



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 ソトー

上場取引所 東名

コード番号 3571 URL <https://www.sotoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上田 康彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小澤 活人

TEL 0586-45-1121

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,507		582		428		1,128	
2021年3月期	7,545	32.7	634		467		831	

(注) 包括利益 2022年3月期 1,348百万円 ( %) 2021年3月期 439百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	88.64		9.3	2.8	7.8
2021年3月期	65.36		6.2	2.9	8.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,713	11,283	76.7	886.59
2021年3月期	15,616	12,949	82.9	1,017.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,283百万円 2021年3月期 12,949百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	71	174	338	2,335
2021年3月期	1,019	413	238	2,571

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		13.00		13.00	26.00	330		2.5
2022年3月期		12.00		12.00	24.00	305		2.5
2023年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00			

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	26.5	0		120		200		15.72

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	13,933,757 株	2021年3月期	13,933,757 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,207,165 株	2021年3月期	1,207,085 株
期中平均株式数	2022年3月期	12,762,665 株	2021年3月期	12,726,739 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,011		266		130		754	
2021年3月期	4,081	36.4	170		19		302	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	59.32	
2021年3月期	23.79	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,099	9,789	80.9	769.22
2021年3月期	12,936	11,124	86.0	874.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,789百万円 2021年3月期 11,124百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症により断続的に緊急事態宣言が発令されるなか、ワクチン接種の進展により感染が沈静化し個人消費の回復が見られたものの、12月に入り新たな変異ウイルスの感染再拡大により、全国的にまん延防止等重点措置が適用されたことで、再び景気の落ち込みが懸念されることとなりました。また、原油等の資源高及び円安に伴い燃料や原材料価格が高騰するなか、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化が世界経済に与える影響や中国におけるゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

繊維産業におきましても、ワクチン接種の進展により新型コロナウイルス感染症が収束に向かうとともに、百貨店等において冬物衣料の消費が上向き、回復の兆しが見られておりましたが、新たな変異ウイルスの感染再拡大の影響により、再び消費が低迷することとなりました。また、更なる燃料や原材料の高騰及び中国のゼロコロナ政策によりサプライチェーンの混乱や物流の停滞が懸念され、依然として不透明で厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し、市場領域の拡大とグローバル展開を図り、安定的・持続的成長の実現を目指しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高75億7百万円（前連結会計年度は75億4千5百万円）、営業損失5億8千2百万円（前連結会計年度は営業損失6億3千4百万円）、経常損失4億2千8百万円（前連結会計年度は経常損失4億6千7百万円）、2021年5月10日付で「工場集約及び設備投資に関するお知らせ」として公表いたしました工場集約を予定通り推し進めており、将来発生が見込まれるものも含めた工場移転費用6億2千2百万円を計上したこと、また、ファッション衣料市場の回復に時間を要していることや工場集約後の資産状況も含めて、将来の回収可能性を検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社グループが保有する資産のうち、染色加工事業及びテキスタイル事業に係る固定資産について1億4千2百万円の減損処理を行い特別損失として計上すること等により、親会社株主に帰属する当期純損失11億2千8百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失8億3千1百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (染色加工事業)

前期の秋冬物から春夏物の販売期間にかけて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言による百貨店の休業等により衣料消費が低迷していたことや、在宅勤務やテレワークの推進等による消費動向の変化により、ファッション衣料市場の回復に時間を要しており、織物が24億7千7百万円（前連結会計年度は22億7千7百万円）、ニットが24億7千4百万円（前連結会計年度は22億2千6百万円）となり、売上高49億5千1百万円（前連結会計年度は45億3百万円）、営業損益につきましては、固定費やロス削減を図ってまいりましたが、秋冬素材の受注低迷や第3四半期以降の予測を上回る燃料費等の高騰により、営業損失7億4千2百万円（前連結会計年度は営業損失8億7千2百万円）となりました。

#### (テキスタイル事業)

染色加工事業同様に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市場が低迷し、製品在庫の消化が進んでいないこともあり受注活動が停滞しており、売上高22億5千4百万円（前連結会計年度は25億9百万円）となりました。営業損益につきましては、事業集約や原材料の見直し等による諸経費の削減を図ったことにより、営業損失3千2百万円（前連結会計年度は営業損失1億7千4百万円）となりました。

#### (不動産事業)

群馬県伊勢崎市の土地・店舗を商業施設に賃貸しておりましたが、2021年4月をもって賃貸契約終了となった影響等により、売上高3億1百万円（前連結会計年度は5億3千2百万円）、営業利益1億9千2百万円（前連結会計年度は4億1千1百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ9億3百万円減少し、147億1千3百万円となりました。主な要因は、有価証券が3億6百万円増加しましたが、投資有価証券が9億7千8百万円減少、機械装置及び運搬具が4億1千1百万円減少したことであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ7億6千3百万円増加し、34億2千9百万円となりました。主な要因は、1年内返還予定の預り保証金が1億3千6百万円減少しましたが、工場移転費用引当金が5億5千万円増加、支払手形及び買掛金が1億9千1百万円増加したことであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億6千6百万円減少し、112億8千3百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失11億2千8百万円を計上したこと及び配当金の支払い3億1千8百万円により利益剰余金が14億4千6百万円減少、その他有価証券評価差額金が2億4千8百万円減少したことであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7千1百万円の減少（前連結会計年度は10億1千9百万円の増加）となりました。主な増加要因は、工場移転費用引当金の増加5億5千万円、減価償却費5億5千万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失11億1千7百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千4百万円の増加（前連結会計年度は4億1千3百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入3億9千6百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億8千4百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億3千8百万円の減少（前連結会計年度は2億3千8百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額3億1千9百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ2億3千5百万円減少し、23億3千5百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	84.4	84.0	84.0	82.9	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.0	71.2	73.8	67.2	73.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,626.3	1,926.1	3,622.3	1,215.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

繊維産業とりわけ当社が主に扱うファッション衣料分野におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け市場が低迷しておりましたが、ワクチン接種の進展等により感染が収束に向かうとともに、徐々にではありますが消費の回復が見られております。しかしながら、衣料業界におきましては、かねてよりアパレル業界における大量生産に伴う製品の大量廃棄が、SDGsの観点から構造的な社会問題となっており、今後新型コロナウイルス感染症が収束して市場が回復し消費が伸びたとしても、以前のような生産状況に戻ることはないと推測しております。また、原油等の資源高と円安に伴う燃料及び原材料の高騰がどこまで続くか予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境が予測される中で、当社グループといたしましては、引き続き染色加工事業とテキスタイル事業の連携を強化し、市場ニーズに沿った差別化加工の開発・提案を積極的に推し進め、スポーツ・インナー・ユニフォーム素材の受注・生産に注力して事業領域の拡大を図るとともに、生産性向上とコストダウンにより利益の確保を図ってまいります。

このようなグループ戦略やSDGsへの対応を踏まえて、当社グループの染色加工事業におきまして、2021年5月10日付で「工場集約及び設備投資に関するお知らせ」として公表いたしました工場の集約を予定通り推し進め、省エネ・節水等を図ってまいります。また、工場集約に伴う環境負荷低減等を目的とした設備投資についても積極的に推し進め、この投資により当社グループの成長戦略であるスポーツ・インナー・ユニフォーム素材を中心とした事業領域の拡大につなげてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高95億円、営業利益0百万円、経常利益1億2千万円とし、工場集約後の跡地活用に向けた工場解体費用4億円を特別損失として見込むこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失2億円を予測しております。

なお、工場跡地活用のための費用については、現在調査中であり、今後、適切かつ合理的な予測が出来次第、速やかに開示いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

株主還元につきましては、安定的・継続的な配当を目指してDOE(連結純資産配当率)2.5%を目標としております。

当期末の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当は1株当たり12円、中間配当金の1株当たり12円とあわせ年間配当金は1株当たり24円とさせていただきます予定です。

次期の配当金は、基本方針に基づき1株当たり年間配当金22円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し、市場領域の拡大とグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現いたします。

### (2) 目標とする経営指標

ROE（連結自己資本利益率）5%以上を達成します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### 〈構造改革〉

コア事業である染色加工事業における安定的収益基盤を構築します。

- ①染色改革と省エネ活動を推進し、さらなるコストダウンを図ります。
- ②働き方改革を進め、生産性向上を図ります。
- ③社員教育を充実させ、従業員の意識改革を図ります。

#### 〈成長戦略〉

染色加工事業とテキスタイル事業の連携を強化し、素材・加工開発を進め新たな市場を開拓します。

- ①スポーツ・ユニフォーム・インナー等事業領域の拡大を図ります。
- ②市場ニーズを的確に掴んだ商品開発・提案を推進し、グローバル展開を図ります。
- ③製品販売の拡充等、垂直展開による利益拡大を図ります。
- ④M&Aを視野に入れた新規領域、新規事業の確立を目指します。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,574,441	2,338,573
受取手形及び売掛金	1,369,895	—
受取手形	—	457,614
売掛金	—	1,108,803
有価証券	100,740	407,188
完成品	272,527	302,734
仕掛品	351,243	446,021
原材料及び貯蔵品	270,614	309,660
その他	178,180	102,000
貸倒引当金	△6,990	△5,480
流動資産合計	5,110,652	5,467,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,280,237	1,176,345
機械装置及び運搬具(純額)	1,160,246	748,791
土地	1,928,153	1,928,153
建設仮勘定	3,160	255,517
その他(純額)	51,547	37,946
有形固定資産合計	4,423,345	4,146,754
無形固定資産		
その他	56,246	31,953
無形固定資産合計	56,246	31,953
投資その他の資産		
投資有価証券	5,140,301	4,162,069
退職給付に係る資産	486,671	520,592
繰延税金資産	168,932	160,034
その他	258,573	239,774
貸倒引当金	△27,939	△15,090
投資その他の資産合計	6,026,540	5,067,380
固定資産合計	10,506,131	9,246,088
資産合計	15,616,784	14,713,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	430,762	622,186
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
リース債務	8,251	8,251
未払法人税等	20,646	29,272
未払費用	180,898	201,093
工場移転費用引当金	—	550,373
1年内返還予定の預り保証金	136,890	—
その他	401,832	645,575
流動負債合計	1,182,281	2,056,753
固定負債		
長期借入金	138,250	130,000
リース債務	22,004	13,752
退職給付に係る負債	722,476	715,310
長期預り保証金	157,589	187,589
繰延税金負債	380,940	263,229
資産除去債務	63,300	63,300
固定負債合計	1,484,560	1,373,181
負債合計	2,666,841	3,429,935
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,341,568	1,341,568
利益剰余金	9,255,428	7,809,177
自己株式	△1,362,327	△1,362,395
株主資本合計	12,358,868	10,912,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561,845	313,331
退職給付に係る調整累計額	29,227	57,387
その他の包括利益累計額合計	591,073	370,719
純資産合計	12,949,942	11,283,270
負債純資産合計	15,616,784	14,713,205

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,545,390	7,507,033
売上原価	7,258,528	7,192,163
売上総利益	286,862	314,870
販売費及び一般管理費	921,760	897,519
営業損失(△)	△634,897	△582,648
営業外収益		
受取利息	31,134	25,831
受取配当金	102,631	98,732
為替差益	843	1,097
投資事業組合運用益	6,942	5,787
その他	31,738	24,435
営業外収益合計	173,290	155,884
営業外費用		
支払利息	838	1,516
手形売却損	382	378
売上割引	821	—
支払手数料	3,381	—
その他	43	156
営業外費用合計	5,466	2,051
経常損失(△)	△467,074	△428,816
特別利益		
固定資産売却益	1,805	4,623
補助金収入	8,744	—
投資有価証券売却益	82,267	80,604
特別利益合計	92,817	85,228
特別損失		
固定資産処分損	7,376	8,676
工場移転費用	—	622,431
減損損失	93,693	142,772
事業整理損	30,818	—
その他	5,700	—
特別損失合計	137,588	773,881
税金等調整前当期純損失(△)	△511,844	△1,117,468
法人税、住民税及び事業税	27,410	26,088
法人税等調整額	292,615	△15,473
法人税等合計	320,025	10,615
当期純損失(△)	△831,869	△1,128,083
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△831,869	△1,128,083

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△831,869	△1,128,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329,778	△248,514
退職給付に係る調整額	62,126	28,159
その他の包括利益合計	391,904	△220,354
包括利益	△439,965	△1,348,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△439,965	△1,348,438

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,341,568	10,443,648	△1,362,223	13,547,193
当期変動額					
剰余金の配当			△356,349		△356,349
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△831,869		△831,869
自己株式の取得				△104	△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,188,219	△104	△1,188,324
当期末残高	3,124,199	1,341,568	9,255,428	△1,362,327	12,358,868

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	232,067	△32,898	199,169	13,746,362
当期変動額				
剰余金の配当				△356,349
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△831,869
自己株式の取得				△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329,778	62,126	391,904	391,904
当期変動額合計	329,778	62,126	391,904	△796,419
当期末残高	561,845	29,227	591,073	12,949,942

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,341,568	9,255,428	△1,362,327	12,358,868
当期変動額					
剰余金の配当			△318,166		△318,166
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,128,083		△1,128,083
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,446,250	△67	△1,446,317
当期末残高	3,124,199	1,341,568	7,809,177	△1,362,395	10,912,551

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	561,845	29,227	591,073	12,949,942
当期変動額				
剰余金の配当				△318,166
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,128,083
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248,514	28,159	△220,354	△220,354
当期変動額合計	△248,514	28,159	△220,354	△1,666,672
当期末残高	313,331	57,387	370,719	11,283,270

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△511,844	△1,117,468
減価償却費	683,980	550,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,675	△14,359
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,059	28,586
工場移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	550,373
受取利息及び受取配当金	△133,765	△124,563
支払利息	838	1,516
有形固定資産処分損益 (△は益)	5,571	4,052
減損損失	93,693	142,772
工場移転費用	—	72,058
事業整理損	30,818	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82,267	△80,604
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6,942	△5,787
補助金収入	△8,744	—
売上債権の増減額 (△は増加)	830,387	△196,522
棚卸資産の増減額 (△は増加)	347,492	△164,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	△155,273	191,424
未払費用の増減額 (△は減少)	△81,440	20,195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△88,623	25,886
その他	△101,889	676
小計	855,724	△115,670
利息及び配当金の受取額	135,340	126,123
利息の支払額	△838	△1,516
工場移転費用の支払額	—	△65,786
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	29,216	△14,207
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,019,443</b>	<b>△71,058</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	10,049	—
有形固定資産の取得による支出	△1,101,728	△184,659
有形固定資産の売却による収入	2,805	51,821
投資有価証券の売却及び償還による収入	663,584	396,866
投資事業組合からの分配による収入	7,373	4,605
預り保証金の受入による収入	15,425	30,000
預り保証金の返還による支出	—	△136,890
補助金の受取額	8,744	—
その他	△19,895	12,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△413,640</b>	<b>174,036</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△356,905	△319,277
長期借入れによる収入	130,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,000	△11,250
自己株式の取得による支出	△104	△67
その他	△8,251	△8,251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△238,261</b>	<b>△338,845</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	367,542	△235,867
現金及び現金同等物の期首残高	2,203,899	2,571,441
現金及び現金同等物の期末残高	2,571,441	2,335,573

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。また、一部の取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価は35,713千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社グループの業績に売上高減少等の影響が生じており、感染が徐々に収束には向かいつつあるものの、収束時期等を予測するのは困難な状況にあります。

当社グループにおきましては、今後も一定期間にわたり当該影響が続き、在宅勤務やテレワークの推進等による消費動向の変化により、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には回復しないと仮定して会計上の見積りを行っております。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた助成金の既受給額及び受給見込額を前連結会計年度において389,583千円、当連結会計年度において207,177千円、販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、内部管理上採用している区分により「染色加工事業」「テキスタイル事業」「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は繊維製品の染色加工を、「テキスタイル事業」は繊維製品の製造販売を、「不動産事業」は量販店に対する店舗の賃貸等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,503,237	2,509,541	532,610	7,545,390	—	7,545,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203,517	1,858	18,607	223,983	△223,983	—
計	4,706,755	2,511,400	551,217	7,769,373	△223,983	7,545,390
セグメント利益又は損失(△)	△872,289	△174,149	411,541	△634,897	—	△634,897
セグメント資産	6,879,399	1,738,227	868,877	9,486,504	6,130,280	15,616,784
その他の項目						
減価償却費	591,881	40,671	51,427	683,980	—	683,980
減損損失	29,839	63,853	—	93,693	—	93,693
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	459,922	7,516	574,833	1,042,272	—	1,042,272

(注)セグメント資産の調整額には全社資産6,130,280千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産 事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,945,934	2,254,099	25,995	7,226,029	—	7,226,029
その他の収益	5,962	—	275,042	281,004	—	281,004
外部顧客への売上高	4,951,896	2,254,099	301,037	7,507,033	—	7,507,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,306	4,636	18,108	185,051	△185,051	—
計	5,114,202	2,258,736	319,145	7,692,085	△185,051	7,507,033
セグメント利益又は損失(△)	△742,925	△32,388	192,665	△582,648	—	△582,648
セグメント資産	7,166,383	1,728,155	861,689	9,756,228	4,956,976	14,713,205
その他の項目						
減価償却費	517,264	17,350	15,508	550,123	—	550,123
減損損失	116,487	26,285	—	142,772	—	142,772
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	405,293	7,616	8,320	421,229	—	421,229

(注) 1 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2 セグメント資産の調整額には全社資産4,956,976千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,017.54円	886.59円
1株当たり当期純損失(△)	△65.36円	△88.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△831,869	△1,128,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△831,869	△1,128,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,726	12,726

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,949,942	11,283,270
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,949,942	11,283,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	12,726	12,726

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。